

## 派遣経験を教育現場や地域にどういかすのか

発表者氏名：	生田 佳澄
所属学校種：	静岡県沼津市立今沢小学校
派遣年度：	平成14年度1次隊
派遣職種：	小学校教諭
派遣国：	ホンジュラス
派遣先：	オコテペケ県教育委員会
キーワード：	支援の協働体制

### 発表要旨：

平成11年度より公立小学校にて南米出身の児童の教育に関わる中、現地の教育の実際を知り帰国後の教育活動に生かしたいというのが、青年海外協力隊現職教員派遣制度による海外派遣を希望する動機だった。

派遣中、現地の方と一緒に生活をしながら、教育現場にて活動をする機会に恵まれたため、在籍する日本の小学校や朝日新聞を通して全国規模の方々のサポートを得る中、現地の方々のニーズに応える形で活動を同期隊員と実施できた。現地の活動では、JICAの算数プロジェクトのような長年の知恵の結集に関わることができた。又、日本大使館や教育省、等任国内の関連諸機関との連携による現地の教育に対する波及効果を目の当たりにできたことは、帰国後の教育活動の視野を広げることにつながったと感じている。

これらの体験が、帰国後の活動の源となった。昨年度、企業経営研究所の助成により、沼津市内に多いペルー人児童の帰国後にもつながる学習支援をAPEBEMOやペルーの現職の公立小学校教員と算数教材開発プロジェクトとして立ち上げることもつながった。

任国での活動経験から得た外国人児童生徒保護者理解は、通常学級の国籍を問わず支援を要する児童への理解にもつながった。現地で習得した語学力は、日々保護者や児童と学校関係者の意思疎通に役立っている。開発教育も実践しているが、教科教育を通じた多文化協働教育の効果を最近感じ始めている。

帰国後の地域還元活動として、「LATINはら」というボランティア活動がある。「FMぬまづ」初の2カ国語での教育番組の制作、医療現場での通訳ボランティア、市立図書館へ多言語の図書寄贈等外国人児童の学習支援活動を地元の方々と一緒に展開し、支援の協働体制を目指している。

帰国後6年目でようやく見えはじめたことについて本発表で伝えていきたい。